

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月26日

【四半期会計期間】 第206期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）

【会社名】 株式会社阿波銀行

【英訳名】 The Awa Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 長岡 奨

【本店の所在の場所】 徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1

【電話番号】 088（623）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統括部長
兼バリュープロジェクト室長 西 大和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号
株式会社阿波銀行東京支店

【電話番号】 03（3272）6891（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 阿部 丘

【縦覧に供する場所】 株式会社阿波銀行東京支店
（東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号）
株式会社阿波銀行大阪支店
（大阪府中央区久太郎町三丁目1番7号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	平成29年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	51,641	50,996	69,128
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	16,604	15,130	20,618
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,976	9,326	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			12,474
四半期包括利益	百万円	14,619	16,590	
包括利益	百万円			19,860
純資産額	百万円	269,151	286,186	272,685
総資産額	百万円	3,209,011	3,214,547	3,205,929
1株当たり四半期純利益 金額	円	44.38	42.17	
1株当たり当期純利益 金額	円			55.55
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	8.00	8.47	8.10
信託財産額	百万円	94	93	94

		平成28年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	平成29年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	17.63	12.39

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分) を (四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末（平成29年3月31日）比86億円増加し、3兆2,145億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比135億円増加し、2,861億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、法人預金の減少により、前連結会計年度末比18億円減少し、2兆7,716億円となりました。

貸出金は、一般貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比251億円増加し、1兆7,858億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比4億円増加し、1兆1,004億円となりました。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減収などから、前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）比6億44百万円減収の509億96百万円となりました。

一方、経常費用は、外貨調達費用の増加などから、前第3四半期連結累計期間比8億29百万円増加し、358億66百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比14億74百万円減益の151億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比6億50百万円減益の93億26百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息の減収などから、前第3四半期連結累計期間比13億97百万円減益の271億96百万円となりました。

また、役務取引等収支は、保険等の代理業務の減収などから、前第3四半期連結累計期間比3億8百万円減益の52億62百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券関係損益の減益などから、前第3四半期連結累計期間比86百万円減益の15億20百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	27,007	1,585		28,593
	当第3四半期連結累計期間	26,058	1,138		27,196
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	27,895	2,999	34	30,860
	当第3四半期連結累計期間	26,836	3,304	21	30,120
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	887	1,413	34	2,266
	当第3四半期連結累計期間	778	2,166	21	2,923
信託報酬	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,550	20		5,570
	当第3四半期連結累計期間	5,243	18		5,262
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,684	57		6,741
	当第3四半期連結累計期間	6,352	58		6,411
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,133	37		1,170
	当第3四半期連結累計期間	1,109	39		1,149
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,667	60		1,607
	当第3四半期連結累計期間	1,193	327		1,520
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	10,448	169		10,618
	当第3四半期連結累計期間	10,358	622		10,980
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,781	230		9,011
	当第3四半期連結累計期間	9,164	295		9,460

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
- 2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、保険等の代理業務の減収などから、前第3四半期連結累計期間比3億30百万円減収の64億11百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比21百万円減少し、11億49百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,684	57	6,741
	当第3四半期連結累計期間	6,352	58	6,411
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,862		1,862
	当第3四半期連結累計期間	1,624		1,624
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,131	54	1,185
	当第3四半期連結累計期間	1,135	55	1,190
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	867		867
	当第3四半期連結累計期間	1,071		1,071
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,484		1,484
	当第3四半期連結累計期間	1,102		1,102
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,133	37	1,170
	当第3四半期連結累計期間	1,109	39	1,149
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	271	22	293
	当第3四半期連結累計期間	268	23	292

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,570,300	43,429	2,613,730
	当第3四半期連結会計期間	2,569,651	54,409	2,624,061
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,446,425		1,446,425
	当第3四半期連結会計期間	1,513,741		1,513,741
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,116,939		1,116,939
	当第3四半期連結会計期間	1,048,317		1,048,317
うちその他	前第3四半期連結会計期間	6,935	43,429	50,364
	当第3四半期連結会計期間	7,591	54,409	62,001
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	160,335		160,335
	当第3四半期連結会計期間	147,550		147,550
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,730,636	43,429	2,774,065
	当第3四半期連結会計期間	2,717,202	54,409	2,771,612

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金、定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内店業種別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,724,113	100.00	1,785,818	100.00
製造業	264,593	15.35	264,206	14.80
農業, 林業	9,245	0.54	8,489	0.48
漁業	1,719	0.10	1,680	0.09
鉱業, 採石業, 砂利採取業	867	0.05	891	0.05
建設業	63,881	3.71	63,901	3.58
電気・ガス・熱供給・水道業	28,467	1.65	33,290	1.86
情報通信業	5,958	0.35	7,557	0.42
運輸業, 郵便業	80,672	4.68	82,666	4.63
卸売業, 小売業	254,011	14.73	252,414	14.13
金融業, 保険業	9,890	0.57	12,902	0.72
不動産業, 物品賃貸業	251,102	14.56	267,478	14.98
各種サービス業	263,957	15.31	270,848	15.17
地方公共団体	151,940	8.81	182,503	10.22
その他	337,803	19.59	336,987	18.87
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,724,113		1,785,818	

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	75	79.76	75	80.44
現金預け金	19	20.24	18	19.56
合計	94	100.00	93	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	94	100.00	93	100.00
合計	94	100.00	93	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円、当第3四半期連結会計期間 百万円

2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業

銀行業の経常収益は、貸出金利息の減収などから、前第3四半期連結累計期間比9億66百万円減収の408億17百万円、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比13億33百万円減益の146億93百万円となりました。

リース業

リース業の経常収益は、リース売上高の増収から、前第3四半期連結累計期間比3億25百万円増収の104億60百万円となりました。一方、経常利益は、与信費用の増加などから、前第3四半期連結累計期間比1億38百万円減益の4億51百万円となりました。

(注)「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,200,000	226,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	226,200,000	226,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		226,200		23,452		16,232

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,392,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,547,000	219,547	
単元未満株式	普通株式 1,261,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	226,200,000		
総株主の議決権		219,547	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び900株含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が812株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	徳島市西船場町 二丁目24番地の1	5,392,000		5,392,000	2.38
計		5,392,000		5,392,000	2.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		鎌田 稔弘	平成29年12月5日 (逝去による退任)
取締役		浅岡 建三	平成29年12月16日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	165,383	214,945
コールローン及び買入手形	86,685	1,130
買入金銭債権	1,606	1,901
商品有価証券	353	315
有価証券	2 1,099,988	2 1,100,446
貸出金	1 1,760,619	1 1,785,818
外国為替	4,887	2,989
リース債権及びリース投資資産	1 28,001	1 27,613
その他資産	25,119	43,617
有形固定資産	33,423	33,233
無形固定資産	3,184	3,184
退職給付に係る資産	6,495	6,459
繰延税金資産	146	1
支払承諾見返	7,325	8,253
貸倒引当金	17,292	15,363
資産の部合計	3,205,929	3,214,547
負債の部		
預金	2,671,687	2,624,061
譲渡性預金	101,757	147,550
コールマネー及び売渡手形	23,036	21,244
債券貸借取引受入担保金	34,270	40,751
借入金	34,813	33,693
外国為替	480	11
社債	10,000	-
その他負債	20,168	20,496
賞与引当金	27	-
役員賞与引当金	69	41
退職給付に係る負債	5,380	5,392
役員退職慰労引当金	513	430
睡眠預金払戻損失引当金	543	560
偶発損失引当金	920	814
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	18,975	21,814
再評価に係る繰延税金負債	2,825	2,797
支払承諾	7,325	8,253
負債の部合計	2,933,244	2,928,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	148,085	155,461
自己株式	2,814	3,894
株主資本合計	184,956	191,253
その他有価証券評価差額金	72,139	78,006
繰延ヘッジ損益	2,644	2,461
土地再評価差額金	5,326	5,283
退職給付に係る調整累計額	76	423
その他の包括利益累計額合計	74,897	81,251
非支配株主持分	12,831	13,682
純資産の部合計	272,685	286,186
負債及び純資産の部合計	3,205,929	3,214,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	51,641	50,996
資金運用収益	30,860	30,120
(うち貸出金利息)	19,586	18,555
(うち有価証券利息配当金)	10,801	11,079
役務取引等収益	6,741	6,411
その他業務収益	10,618	10,980
その他経常収益	¹ 3,421	¹ 3,484
経常費用	35,036	35,866
資金調達費用	2,266	2,923
(うち預金利息)	426	518
役務取引等費用	1,170	1,149
その他業務費用	9,011	9,460
営業経費	22,314	21,733
その他経常費用	² 273	² 599
経常利益	16,604	15,130
特別利益	0	69
固定資産処分益	0	69
特別損失	1,561	171
固定資産処分損	69	35
減損損失	1,044	135
固定資産解体費用引当金繰入額	447	-
税金等調整前四半期純利益	15,044	15,028
法人税等	4,536	5,196
四半期純利益	10,508	9,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	531	505
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,976	9,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,508	9,831
その他の包括利益	4,111	6,758
その他有価証券評価差額金	3,145	6,220
繰延ヘッジ損益	522	182
退職給付に係る調整額	443	355
四半期包括利益	14,619	16,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,833	15,723
非支配株主に係る四半期包括利益	786	866

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	1,824百万円	1,699百万円
延滞債権額	36,931百万円	34,991百万円
3カ月以上延滞債権額	503百万円	298百万円
貸出条件緩和債権額	10,943百万円	5,834百万円
合計額	50,202百万円	42,824百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	14,128百万円	15,579百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	291百万円	百万円
償却債権取立益	619百万円	872百万円
株式等売却益	2,138百万円	1,981百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸出金償却	6百万円	7百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	263百万円
株式等売却損	35百万円	53百万円
株式等償却	百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,658百万円	1,717百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,356	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	その他利益 剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,009	4.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	999	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	その他利益 剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	993	4.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	41,629	10,011	51,641		51,641
セグメント間の内部経常収益	154	123	277	277	
計	41,783	10,135	51,919	277	51,641
セグメント利益	16,026	589	16,615	10	16,604

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,044百万円を減損損失として特別損失に計上しております。セグメントごとの内訳は、「銀行業」1,043百万円、「リース業」0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	40,699	10,297	50,996		50,996
セグメント間の内部経常収益	118	163	281	281	
計	40,817	10,460	51,278	281	50,996
セグメント利益	14,693	451	15,144	14	15,130

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額135百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	44.38	42.17
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,976	9,326
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,976	9,326
普通株式の期中平均株式数	千株	224,755	221,133

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第206期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	993百万円
1株当たりの中間配当金	4円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月26日

株式会社阿波銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。